

掛川市告示第115号

一般（指名）競争入札参加資格審査申請書の提出の時期、方法その他必要な事項を次のとおり定めたので、掛川市契約規則（平成17年掛川市規則第33号）第3条第1項及び第17条の規定に基づき告示する。

平成30年12月10日

掛川市長 松井三郎

1 提出区分及び期間

提出の区分	提出の期間
1 掛川市内に主たる営業所を有する一般の建設業者（以下「市内業者」という。）	平成31年1月16日から2月8日まで
2 掛川市外に主たる営業所を有する一般の建設業者（以下「市外業者」という。）	平成31年1月16日から2月8日まで
3 測量・建設コンサルタント等	平成31年1月16日から2月8日まで
4 物品等の製造販売（卸売・小売）及び役務の提供	平成31年1月16日から2月8日まで

2 入札参加者の資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当する者でないこと。
- (2) 市税を滞納していないこと。
- (3) 消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (4) この告示に基づく申請書類（変更に関する届出を含む。）に虚偽の記載をした者でないこと。
- (5) 工事の入札に参加する者にあっては、前各号に掲げるもののほか、次の要件を満たしていること。

ア 登録を希望する工種に対応する建設業について、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の許可を受けており、かつ、同法第27条の23第1項に定める経営事項審査（入札参加資格審査の申請目前で有効かつ最新のものに限る。以下「経審」という。）を受けており、経審において経営規模等評価通知書及び総合評定値通知書を通知されていること。また、登

録を希望する工種に対応する建設業について、経営規模等評価通知書及び総合評定値通知書の完成工事高の「年平均」の欄に完成工事高が計上されていること。

イ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合（以下「組合」という。）にあつては、登録を希望する種目に対応する業種について、組合の定款に共同受注についての定めがあること。

(6) 物品・委託等及び設計・測量等の入札に参加する者は、第1号から第4号までに掲げるもののほか、次の要件を満たしていること。

ア 営業を行うにつき、法令の規定により官公署等の許可、認可等を必要とする場合においては、当該許可、認可等を受けていること。

イ 組合にあつては、登録を希望する種目に対応する業種について、組合の定款に共同受注についての定めがあること。

3 提出場所

〒436-8650 掛川市長谷一丁目1番地の1 掛川市役所4階 総務部管財課 契約検査係

4 提出方法及び提出部数

(1) 提出方法

持参又は郵送

(2) 提出部数

1部

5 提出形式

(1) A4版のフラットファイル（紙製）の留め具を全てはずし、穴に紐（ひも）を通し綴じること。

※留め具は、金属やプラスチックなどを紐（ひも）に換えること。

(2) 7の表に記載した順番に従い綴じること。

(3) 背表紙に会社名を明記すること。

6 有効期間

2年間（平成31年度及び平成32年度）

7 提出書類

(1) 市内業者

提出書類名	様式	摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）	様式①-1 ①-2	中央公契連統一様式 ※申請書の宛名は「掛川市長松井三郎」とすること。
2 工事経歴書	任意様式	直前1年間の工事の完成工事高概ね7割超について、業種区分ごとに発注者名、元請又は下請の別、工事名、施工場所、配置技術者の氏名、請負代金の額、着工年月、完了（予定）年月が分かるもの
3 技術者一覧表	任意様式	氏名、資格等が分かるもの
4 経営事項審査結果通知書（写し）		審査基準日が申請日の前1年7か月以内の最も新しいもの
5 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類（写し） （審査基準日後に加入した場合、下記別表を参照）		経営事項審査結果通知書において、「健康保険加入の有無」、「厚生年金保険加入の有無」及び「雇用保険加入の有無」欄について「無」がある場合
6 適用除外に関する誓約書 （審査基準日後に適用除外となった場合）	市指定様式	
7 法人：商業登記簿謄本（写し可） 個人：代表者身分証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
8 使用印鑑届	市指定様式	
9 印鑑証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
10 消費税及び地方消費税納税証明書その1、又はその3、又はその3の2、又はその3の3（写し可）		申請日の3か月以内のもので、直前1年間未納の税額がないことの証明
11 掛川市税完納証明書	市指定様式	
12 格付加点項目確認書	市指定様式	土木一式工事、管工事のみ
13 ISO9001登録証（写し）		取得している場合
14 ISO14001登録証（写し）		取得している場合
15 エコアクション21登録証（写し）		取得している場合
16 消防団協力事業所表示証（写し）		取得している場合
17 誓約書	市指定様式	

<別表 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類>

	提出書類	概要
(1) 「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」欄について「無」である場合	下記のいずれかの書類・直近1ヶ月分の健康保険及び厚生年金保険の領収書（写し） ・社会保険料納入証明書（写し） ・健康保険・厚生年金保険新規適用届（写し）	建設国保加入者は厚生年金保険の領収書（写し）を提出すること。
(2) 「雇用保険加入の有無」欄について「無」である場合	労働保険概算・確定保険料申告書（控）（写し）及び直近の雇用保険料の領収書（写し）	労働保険事務組合の加入者は期別納付額が記された納入通知書（写し）を提出すること。

(2) 市外業者

提出書類名	様式	摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）	様式①-1 ①-2	中央公契連統一様式 ※申請書の宛名は「掛川市長松井三郎」とすること。
2 営業所一覧表	様式④	〃
3 工事経歴書	任意様式	直前1年間の工事の完成工事高概ね7割超について、業種区分ごとに発注者名、元請又は下請の別、工事名、施工場所、配置技術者の氏名、請負代金の額、着工年月、完了（予定）年月が分かるもの
4 技術者一覧表	任意様式	氏名、資格等が分かるもの
5 経営事項審査結果通知書（写し）		審査基準日が申請日の前1年7か月以内の最も新しいもの
6 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類（写し） （審査基準日後に加入した場合、下記別表を参照）		経営事項審査結果通知書において、「健康保険加入の有無」、「厚生年金保険加入の有無」及び「雇用保険加入の有無」欄について「無」がある場合
7 適用除外に関する誓約書 （審査基準日後に適用除外となった場合）	市指定様式	
8 法人：商業登記簿謄本（写し可） 個人：代表者身分証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
9 委任状	任意様式	支店等に委任をする場合
10 使用印鑑届	市指定様式	
11 印鑑証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの

12 消費税及び地方消費税納税証明書 その1、又はその3、又はその3の2、又はその3の3（写し可）		申請日の3か月以内のもので、直前1年間未納の税額がないことの証明
13 掛川市税完納証明書	市指定様式	市内に本店や支店等がある場合
14 誓約書	市指定様式	

<別表 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類>

	提出書類	概要
(1) 「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」欄について「無」である場合	下記のいずれかの書類・直近1ヶ月分の健康保険及び厚生年金保険の領収書（写し） ・社会保険料納入証明書（写し） ・健康保険・厚生年金保険新規適用届（写し）	建設国保加入者は厚生年金保険の領収書（写し）を提出すること。
(2) 「雇用保険加入の有無」欄について「無」である場合	労働保険概算・確定保険料申告書（控）（写し）及び直近の雇用保険料の領収書（写し）	労働保険事務組合の加入者は期別納付額が記された納入通知書（写し）を提出すること。

(3) 測量・建設コンサルタント等

提出書類名	様式	摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）	様式①-1・2・3	国土交通省地方整備局様式 ※申請書①-1中の「貴地方整備局（港湾空港関係を除く）」は「貴市」とし、申請書の宛名は「掛川市長松井三郎」とすること。
2 業態調書	様式②	〃
3 測量等実績調書	任意様式	業種区分ごとに発注者名、元請又は下請の別、件名、測量等対象の規模等、業務履行場所、請負代金の額、着工年月及び完了（予定）年月が分かるもの
4 営業所一覧表	様式③	国土交通省地方整備局様式
5 技術者経歴書	様式④	〃
6 登録証明書（写し）		
7 法人：商業登記簿謄本（写し可） 個人：代表者身分証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
8 委任状	任意様式	支店等に委任をする場合
9 使用印鑑届	市指定様式	

10 印鑑証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
11 消費税及び地方消費税納税証明書その1、又はその3、又はその3の2、又はその3の3（写し可）		申請日の3か月以内のもので、直前1年間未納の税額がないことの証明
12 掛川市税完納証明書	市指定様式	市内に本店や支店等がある場合
13 誓約書	市指定様式	

(4) 物品等の製造販売（卸売・小売）、役務の提供

提出書類名	様式	摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）	総務省様式 P 1, 2, 4, 5	※申請書の宛名は「掛川市長松井三郎」とすること。
2 「（役務の提供等）賃貸借」の詳細	市指定様式	上記申請書（総務省様式）P 4「17希望する資格の種類」において「（役務の提供等）308賃貸借」を選択している場合に提出。
3 営業所一覧表	任意様式	
4 営業経歴書又は会社案内	任意様式	営業品目や取扱メーカー等が分かるもの
5 法人：商業登記簿謄本（写し可） 個人：代表者身分証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
6 委任状	任意様式	支店等に委任をする場合
7 使用印鑑届	市指定様式	
8 印鑑証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
9 消費税及び地方消費税納税証明書その1、又はその3、又はその3の2、又はその3の3（写し可）		申請日の3か月以内のもので、直前1年間未納の税額がないことの証明
10 掛川市税完納証明書	市指定様式	市内に本店や支店等がある場合
11 誓約書	市指定様式	

8 変更届

申請書の提出後、次に掲げる事項に変更があったときは、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届を提出しなければならない。

※中央公契連統一様式、国土交通省様式の変更届も代用可

(1) 商号又は名称

(2) 住所又は電話番号

- (3) 代表者
- (4) 許可を受けた建設業の種類及び区分
- (5) 登録業種
- (6) 組織
- (7) 営業所等の名称、所在地、電話番号及び代理人（請負契約に関する権限を委任している場合に限る。）

9 その他

静岡県共同利用電子入札システム利用者登録番号（掛川市登録番号）の交付を受けていない者については、交付手続を次のとおりとする。

(1) 交付手続

- ① 民間認証会社から「ICカード」を取得する。
- ② 掛川市公式ホームページから「システム利用届（様式1）」をダウンロードする。
[掛川市公式ホームページ](#) > [事業者の皆様](#) > [入札“掛川市電子入札システム”](#) > [電子入札システム利用届](#)
- ③ 「システム利用届」に必要事項を記入し、3の提出場所（管財課）へ持参、又は郵送する。
- ④ 掛川市管財課から「システム利用者登録番号」の交付準備完了の連絡（通常はFAX）を受けた後、掛川市管財課の窓口で交付を受ける。

（注）なお、交付時に「システム利用届の写し」及び「社員証（身分証明）」等を提示すること。

(2) システム利用届の受付期間

平成31年1月16日以後（一般（指名）競争入札参加資格審査申請書と同時に受付）

(3) 登録番号交付月日

平成31年3月下旬以降（一般（指名）競争入札参加資格審査申請書の審査後に交付）